

	時系列統計データ検索サイト	HP掲載資料	特徴	公表頻度	公表時期	調査対象								定義						その他留意点		
											勘定別			通貨別		預入者別						
						国内銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行II	その他国内銀行	在日外銀	信用金庫	その他	国内店		海外店	円貨	外貨	一般法人、個人、地方公共団体等		金融機関	中央政府
														一般勘定	特別国際金融取引勘定							
民間金融機関の資産・負債等（国内銀行海外支店を除く）	○	○	未残。ただし、国内銀行に関しては平残もあり。	月次	翌月末～翌々月初	○	○	○	○	*	○	×	×	□	□	×	□	□	□	□	□	3、6、9、12月末計数の公表時期は通常と異なる。
（国内銀行海外支店）	○	○	海外店勘定。未残。	月次	翌月末～翌々月初	○	○	○	*	*	×	×	×	×	×	□	□	□	□	□	□	3、6、9、12月末計数の公表時期は通常と異なる。
定期預金の残高および新規受入高	○	×	定期預金の残高および新規受入高を預入期間・金額別に表示したもの。合計値（総合）もあり。原則、未残。	月次	翌々月の中旬	○	*	*	*	*	×	×	×	□	×	×	□	×	□	□	□	外貨預金および外国政府、外国中央銀行および国際機関の非居住者円預金は含まない。
預金・現金・貸出金	○	×	預金残高を預金種類別、業態別、預入者別に表示したもの。マネーストック統計作成のための原資料。未残、平残。	月次	翌月末～翌々月初	○	*	*	*	*	○	○	○	□	×	×	□	□	□	□	□	調査対象「その他」は農林中央金庫、商工組合中央金庫、信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会、信用農業協同組合連合会（「その他金融機関」として公表）。要求払預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、別段預金、納税準備預金の合計。定期性預金は定期預金、据置貯金、定期積金の合計。譲渡性預金の合計は、金融機関、中央政府および非居住者設定分を含む。（注1）、（注2）
預入者別預金（金額階層別、詳細預入者別）	○	○ （3月確報のみ）	預金残高を預金種類別、業態別、預入者別、金額階層別に表示したもの。未残。	半期	翌々月の中旬	○	*	*	*	*	×	○	×	□	×	×	□	□	□	□	□	要求払預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、別段預金（納税準備預金を含む）の合計。定期性預金は定期預金（据置貯金を含む）と定期積金の合計。（注1）、（注2）
都道府県別預金・現金・貸出金	○	○ （3月確報のみ）	預金・金融機関保有現金を都道府県別に集計。なお、集計は、各事業所（支店）の所在地別に行っており、各金融機関の本店所在地とは無関係。未残。	月次	翌月末～翌々月初	○	*	*	*	*	×	×	×	□	×	×	□	□	□	□	□	現金は金融機関保有現金（各都道府県の法・個人等の保有分ではない）。（注2）
貸出・預金動向（速報）	○	○	預金は実質預金+CDベースで表示。平残。	月次	翌月の中旬	*	○	○	○	○	×	○	×	□	×	×	□	□	□	□	□	実質預金は、総預金から手形・小切手を除いた計数。3、9月末計数の公表時期は、通常比2営業日遅れ。

<参考>

資金循環の預金	○	○	金融機関、非金融法人企業、一般政府、家計、対家計民間非営利団体、海外部門の保有預金を示している。流動性預金には、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、別段預金、納税準備預金が含まれる。定期性預金には、定期預金、定期積金、据置貯金が含まれる。未残。	四半期	3か月後の中旬	○	*	*	*	*	○	*	*	□	□	□ (対居住者のみ)	□	□	□	□	□	国内銀行のほか、在日外銀、農林水産金融機関、中小企業金融機関等（2007年第4四半期以降、ゆうちょ銀行を含む）を含めた部門が銀行等。銀行等に郵便貯金（2007年第3四半期まで）、合同運用信託を含めた部門が預金取扱機関。預金取扱機関および海外（実際には海外の預金取扱金融機関）以外の部門が受け入れた預金は預け金として別途計上。中央政府には国の一般会計や特別会計のほか、独立行政法人等も含まれる。
---------	---	---	--	-----	---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---------------	---	---	---	---	---	--

「調査対象」における○は、調査対象もしくは報告先であり、当該業態の計数自体を公表している。\*は調査対象もしくは報告先となっているが、当該業態の計数自体は公表していない。

「定義」における□は、集計の対象となっている項目。

(注1) 3月、9月計数は、速報計数であるため、次回掲載時、訂正される可能性がある。

(注2) 統計掲載後、金融機関からの誤報告等が発見された場合、速やかに計数の訂正を行う。

原則として、計数入手後もっとも近い公表日に過去3年程度を目途に計数の訂正を行う。

ただし、計数の訂正幅が総預金の0.1%に満たない場合は、次回の計数訂正と併せる形で訂正を行う場合がある。

時系列統計データ検索サイト	HP掲載資料	特徴	公表頻度	公表時期	調査対象								定義												その他留意点				
					国内銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行II	その他国内銀行	在日外銀	信用金庫	その他	勘定別																
													国内店						海外店										
													銀行勘定				信託勘定				特別国際金融取引勘定	特別国際金融取引勘定	海外店 居住者向 非居住者向	一般法人、個人、地方公共団体等		金融機関	中央政府		
													一般勘定		一般勘定		居住者向	非居住者向	居住者向	非居住者向									
居住者向	非居住者向	居住者向	非居住者向																										
円貨	外貨	円貨	外貨	円貨	外貨	円貨	外貨																						
民間金融機関の資産・負債等（国内銀行信託勘定および国内銀行海外支店を除く）	○	○	未残。ただし、国内銀行に関しては平残もあり。	月次	翌月末～翌々月初	○	○	○	○	*	○	×	×	□	□	□	□	□	×	×	×	×	×	×	□	□	□	3、6、9、12月末計数の公表時期は通常と異なる。	
(国内銀行/信託勘定)	○	×	信託勘定。未残。	月次	翌月末～翌々月初	○	*	*	*	*	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	□	□	□	3、6、9、12月末計数の公表時期は通常と異なる。		
(国内銀行海外支店)	○	○	海外店勘定。未残。	月次	翌月末～翌々月初	○	○	○	*	*	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	□	□	□	3、6、9、12月末計数の公表時期は通常と異なる。		
預金・現金・貸出金	○	×	貸出金残高を業態別、貸出先別に表示したもの。未残、平残（合計のみ）。	月次	翌月末～翌々月初	○	○	○	○	*	○	○	○	□	□	□	□	×	□	□	□	×	□	×	□	□	□	調査対象「その他」は、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会、信用農業協同組合連合会（「その他金融機関」として公表）。中小企業向け貸出の計数あり。（注1）、（注2）	
貸出先別貸出金	○	○ (3月確報のみ)	貸出金残高を業態別、業種別、貸出先の企業規模別に集計したもの。	四半期	翌々月の中旬	○	*	*	*	*	×	○ (業種別のみ)	○ (業種別のみ)	□	□	□	□	×	□	□	□	×	□	×	□	□	×	調査対象「その他」は、農林中央金庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行、沖縄振興開発金融公庫、日本政策金融公庫、国際協力銀行（「その他金融機関」として公表）。（注1）、（注2）	
個人向け貸出金	○	×	割賦返済方式の個人向けの住宅資金および消費財・サービス購入資金の期中新規貸出額および期末残高を集計したもの。	四半期	翌々月の中旬	○	*	*	*	*	×	○	×	□	□	×	×	×	×	×	×	×	×	□	×	□ (個人のみ)	×	×	（注1）、（注2）
都道府県別預金・現金・貸出金	○	○ (3月確報のみ)	貸出金残高を都道府県別に集計。なお、集計は、各事業所（支店）の所在地別に行っており、各金融機関の本店所在地および債務者の所在地とは無関係。未残。	月次	翌月末～翌々月初	○	*	*	*	*	×	×	×	□	□	□	□	×	×	×	×	×	×	×	□	□	×	（注2）	
利率別貸出金	○	×	貸出残高を利率別に集計したもの。総合と手形貸付・証書貸付別の集計がある。	月次	翌々月初頃	○	*	*	*	*	×	×	×	□	×	□	×	×	×	×	×	×	×	×	□	×	□	3、4、9、12月末計数の公表時期は通常と異なる。	
貸出・預金動向（速報）	○	○	平残。貸出金償却等の要因を控除した特殊要因調整後ベースの計数あり。	月次	翌月の上旬	*	○	○	○	○	○	○	×	□	□	□	×	×	□	□	×	×	□	×	□	×	×	貸金業等向けの貸出を含む。3、9月末計数の公表時期は、通常比2営業日遅れ。定義・貸出先別について「金融機関」「中央政府」は外銀については含まれる。	

＜参考＞

資金循環の貸出	○	○	貸出は、金銭消費貸借契約や割賦販売契約によって生じた金銭債権。国内金融機関が保有する金銭消費貸借形態の金銭債権に加えて、割賦債権形態等の金銭債権、現先・債券貸借取引のうち債券を担保とした信用供与とみなせるものを含む。未残。残高(ストック)のほか、取引額(フロー)もあり。いずれも貸出金償却等を調整しており、残高は実質価値、取引額は貸出実行ー貸出回収。	四半期	3か月後の中旬	○	*	*	*	*	○	*	*	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	×	□	□	□	国内銀行のほか、在日外銀、農林水産金融機関、中小企業金融機関等(2007年第4四半期以降、ゆうちょ銀行を含む)を含めた部門が銀行等。銀行等に郵便貯金(2007年第3四半期まで)、合同運用信託を含めた部門が預金取扱機関。預金取扱機関に中央銀行、証券投資信託、保険・年金基金、その他金融仲介機関、非仲介型金融機関、公的専属金融機関を加えたものが金融機関。金融機関以外の部門(海外を含む)が保有する貸出債権については、非金融部門貸出金として別途計上。中央政府には国の一般会計や特別会計のほか、独立行政法人等も含まれる。
---------	---	---	---	-----	---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--

「調査対象」における○は、調査対象もしくは報告先であり、当該業態の計数自体を公表している。\*は調査対象もしくは報告先となっているが、当該業態の計数自体は公表していない。  
 「定義」における□は、集計の対象となっている項目。  
 (注1) 3月、9月計数は、速報計数であるため、次回掲載時、訂正される可能性がある。  
 (注2) 統計掲載後、金融機関からの誤報告等が発見された場合、速やかに計数の訂正を行う。  
 原則として、計数入手後もっとも近い公表日に過去3年程度を目途に計数の訂正を行う。  
 ただし、計数の訂正幅が総貸出の0.1%に満たない場合は、次回の計数訂正と併せる形で訂正を行う場合がある。